



市議会 だより

たまの
No.204

12月定例会・11月臨時会のあらまし

12月定例会を 12月1日から19日まで開催

◇一般質問（2～16ページ）

12名の議員が市政全般をたず

◇議案・請願の審議（18ページ）

補正予算案など議案12件を可決

請願1件を継続審査、1件を不採択

11月臨時会を 11月8日に開催

◇議案の審議（17ページ）

27年度各会計決算10件を認定

27年度決算関連議案2件を可決

報告1件を承認

補正予算案1件を可決



新春親子たこあげ大会（1月3日開催）



市 內 保 育 園

市長 ①現在の公共施設の規模を維持し続けることは困難であり、公共施設やインフラ等

ちるが、安い保育園で、利用者が自分に合った保育園を選ぶようになれば、高いと思う人は安い保育園に行き、逆に高くてもサービスのいい保育園に行きたいという人は、サービスのいい保育園を選べるなど、選択肢があればと考えるが、所見を伺いたい。

議員 ①公共施設やインフラは戦略的なマネジメントが必要であり、施設をそのまま更新してサービスを続けるのは非現実的である。財政健全化等に向け、どのような自治体運営を行うのか伺いたい。

②10年後には市庁舎をはじめ、ほぼすべての施設が耐用年数を超えると思われる中、老朽化による年間の更

玉野市行財政改革私案



戦略的なマネジメントによる 行財政改革を

宇野 俊市

新費をどの程度で試算するのか伺いたい。

③ 高齢化により徐々に単年での収支が厳しくなると考えるが。

④概ね10年後には財政収支が反転して赤字財政になる可能性があると思われるが。

⑤保育料が高いことについて、保育園の選択肢がないという問題に行きつくところである。保育料が高くてサービスも充実している保育園や、サービスの質は少し落

の統廃合や複合化、長寿命化による効果的、効率的な活用を図り、必要な財源を捻出していく仕組み作りとして、公共施設等総合管理

計画の策定を進めている。
政策財政部長 ②公共施設

の更新に必要な費用として、本市公共施設の延べ床面積約27万5千㎡、設置から約30年で大規模改修を行い、約60年で更新するという条件で、今後約117.9億円、年間約30億円の試算となる。

③高齡化の進展により、歳出面で扶助費が増加し、歳入面では、税収の落ち込み

につながることから、今後の財政運営は、一層厳しい状況になると認識してお

り、高齢化による地方交付税への影響など、今後の国の動向にも注視しながら身の丈に合った財政運営に努めたい。

④本年9月発表の中期財政試算において、市民病院への繰り出しや高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、

人口減少による地方税の減収などの影響により、5年後の平成32年度末時点で、

約6億円の収支不足が生じる見通しとなっている。基礎自治体としての責務を果

たしつつ、財政規律の視点を踏まえた行財政運営に努め、新たな行財政改革大綱を策定し、改革を推進したい。

教育次長 ⑤行政の関与する認可保育所は提供するサービスの平等性等が求められ、公立、私立を問わず利用者が負担する保育料の算定方法も同様となっている。一方、認可外保育所は、保育料の独自の設定が可能であり、利用者は保育料のほか保育サービスの違い等を考慮し、利用する保育所の形態を選択しているものと考えてる。

住民票コンビニ交付は的外
れ！30年前の発想

議員 ①総務省は住民票や戸籍などの証明書をコンビニで交付するサービスを活用するよう全国の市町村に要請し、マイナンバー制度に合わせ活用した自治体もあると聞いているが、9月時点で対応しているのは全市区町村の15%にとどまっている。本市はどのように対応するのか。

②住民票をコンビニでとれるようにしたら便利という発想は、30年前の発想であ

り、マイナンバー制度で電子化するなら、コンビニすら行かなくても済むと考えるが。

政策財政部長 ①住民票の写しのコンビニ交付について、サービス導入に向けた検討を行っているが、利便性の向上だけでなく、当該サービスを活用した市民センター機能の効率化も含め、費用対効果も勘案しながら検討を進めたい。

②コンビニでの住民票の交付について、行政の手続きや民間等の手続きにおいて、必要な際の住民票の写し等の書類の提出が求められており、今後も市役所やコンビニにおいて、書類を取得する機会はあるものと認識している。

国の再生可能エネルギー政策は“破綻する”

議員 ①再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）が始まってから4年が経過するが、電力会社は再生可能エネルギーの買い取りコストを電気料金に上乗せできる仕組みであることから、最終的には消費者の負担となっている。FIT

一般質問

T導入後、太陽光発電の設備申請が急増している。本市の状況は。

②最適なエネルギーミックス(※)は地域によって違い、また目指すべき社会によっても異なってくる。考える。国や自治体にとってあるいは自分たちのコミュニティにとって最適なエネルギーミックスというものを、もう一度考え直すべき時期に来ていると思うが。

市民生活部長

①本市における固定価格買取制度を利用した発電設備の導入状況について、国の公表によれば、本年7月時点で固定価格買取制度として認定されている申請上の数値は、5万1726キロワットであり、制度開始時点に比べると落ちているが、月に10件から20件程度、新規での認定がなされていると聞いている。

②最適なエネルギーミックスについては、国においてさまざまな要因を踏まえ検討していくものと認識しており、まずは国の施策や方向性を注視するとともに、本市として地域の特性に合致した有効な取組みなどを研究したい。



読書教育の充実と知の拠点としての図書館整備を

公明党 三宅 一典

放置艇対策(プレジャーボートの放置対策)

議員 放置されたプレジャーボートを何とかしてほしい、無断係留を解消してほしいといった苦情が相次いでいる。プレジャーボートを係留施設で保管するよう定めた県の要綱には罰則がないため、港湾改修の際、放置船を動かしてもらえないこともあったことから、県が対応を検討した結果、



放置されたプレジャーボート

建設部長 ①放置等禁止区域に指定できない区域への対策は、所有

議員 放置禁止区域は、港湾法で規定され、港湾管理者が範囲を指定し、違反者には1年以下の懲役または50万円以下の罰金が科せられる。指定できない区域に係留している船への対策は。

②県の計画では、出先機関と連携し、岡山港や水島港、宇野港などを調査し、地元自治体と合意の上で、フェリーや貨物などの船舶が利用する岸壁周辺を重点に区域を定め、順次エリアの拡大を図っていくとのことであるが、今年度の県の当初予算には、測量などの経費として288万円しか計上されていない。来年度以降のスケジュールと、この予算で計画どおり進めていけるのか、所見を伺いたい。

玉野市の図書環境の整備

者を調査し、移動や撤去を促したい。

②県では所管する港湾ごとに放置等禁止区域を段階的に指定するため、今年度より所要の予算を確保し、前提となる実態調査に着手している。指定に係る具体的なエリアや来年度以降の作業スケジュールは、実態調査の経過に鑑み、今後検討、調整を行う必要があると聞いている。

議員 新たに商業施設へ整備される新図書館においては、これまで実施できなかったサービスや、最近の図書館に求められるものは何かという考えながら、多種多様な資料の収集、保存だけでなく、生涯学習の拠点として充実したサービスを実施することが求められる。また、図書館は、最も身近な知の拠点として、市民ニーズに応じた情報を提供していくことが必要とされ、同時に、最近では気軽に集まることのできる、コミュニケーションの場、憩いの空間としての機能が注目されている。そこで伺いたい。

①新図書館と中央公民館の移転をどう位置付けているのか。

②蔵書の予定数は。

③保育園及び幼稚園、各学校、並びに市民センターと図書館をどう連携させるのか。

④図書館移転後の移動図書館めばる号のあり方は。

市長

①移転後は、図書館と公民館機能の融合による横断的な利用が可能となり、また、商業施設内の立地ということで、これまで図書館や公民館を利用する機会の少なかった方々が気軽に立ち寄れる施設に生まれ変わるものと期待している。

教育次長

②蔵書は、現図書館と同等の約16万8千冊を見込んでいます。

③保育園及び幼稚園、各学校、並びに市民センターとの連携において、保育園と幼稚園については、毎月定期的な図書資料の配本を行えるよう取組みたい。また各学校においては、団体貸し出しや調べる学習授業に向けた図書資料の協力を中心とした支援を継続して実施したい。市民センターについても、現状と同様のサービスを継続したい。

一般質問

④移動図書館めばる号の巡回サービスについては、現状と同じ内容で実施する予定である。

学校図書館の整備

議員 ①学校図書は、児童・生徒に読書を促すことを目的に設置が義務づけられている。2015年度の公立校1校当たりの平均蔵書数は、小学校8920冊、中学校1万784冊、高等学校2万3794冊であり、小中学校では学級数に応じた蔵書目標数が定められている。本市の状況を伺いたい。

②学校図書館に期待される役割を果たすためには、学校司書の役割が重要である。養成等のあり方における本市の現状は。

③就学前教育における読書教育の充実に対する考えを伺いたい。

④学校図書館と新図書館とのネットワーク化をどのように考えているのか。

⑤玉野市子ども読書活動推進計画の数値目標は。

教育長 ①国の定める蔵書目標に対する本市の状況は、平成27年度で、小学校

で平均166%、中学校で平均116%となっている。

②学校司書の養成等については、学校図書館協議会司書部会が中心となり、年十数回の研修会の開催のほか、図書館システムマニュアルの作成や、学校図書館事務の手引きの見直し等に全員で取り組むことで、スキルアップを図っている。

③就学前教育における読書教育については、各園において発達段階や季節に合った本の読み聞かせや、保護者や地域ボランティアの協力のもと、読書環境に慣れ親しむ機会の提供等に取組んでいる。

④図書検索データベースの導入には、学校図書館のインターネット環境の整備が必要となるため、学校現場と導入の必要性を協議しながら、望ましいネットワーク化について検討したい。

⑤数値目標は設定していないが、子どもたちの豊かな感性を磨くうえで、子どもの読書活動は不可欠なものであると考えており、子ども読書活動推進計画においてどのような数値目標が有効であるか等、他市の計画等を参考にして研究したい。



緊張感を持った 行財政改革への取り組みを

同志の会 小泉 馨

新行財政改革大綱

議員 新たな行財政改革大綱の案が示されたが、目標値の設定や行革全般の考え方について、切迫感や差し迫った緊張感が感じられない。納税者である市民にも負担をいただくといった前向きな攻めの行革も必要ではないか。中でも下水道整備の問題については、市民から徴収した都市計画税をその財源に充当しているが、

市街化調整区域に居住する市民には課税していない。こうした問題こそ、今回の行革案に載せるべきであり、また、市民に対してしっかりと説明する中で、受益者負担について提示して納得してもらい必要があると思われる。所見を伺いたい。

市長 新行財政改革大綱については前倒しで実施しているが、今回の行革の目標数値の設定においては、理想的な数字、あるいは現実的な数字を掲げるのかについて、最終的にかなり議論をした。その中で、経常収支比率は5年後に98、10年後に95という数字を設定している。削減幅が少なくないとか、本市の財政状況や将来像を鑑みもっと高い数字で取り組むべきといった議論があった。本市の現状は、破綻を招くような危機的な状況ではないものの、中期財政試算による不足額が出ない財政



新たな行財政改革が取り組まれる玉野市（庁舎）

市庁舎の耐震改修について、今回の新行財政改革大綱には、何も明示されていない。6月議会において熊本地震で被災した宇土市役所の庁舎を例に挙げて質問した時、市長は、まさに今作成している公共施設の総合管理計画と行財政改革の計画のそれぞれに、明示

市庁舎の耐震改修

運営と、確実に基金が積める体制、また将来に向けての投資が可能となるように経常収支を下げられるような行革をスタートさせたいと考えている。下水道の利用に関する受益者負担のあり方については、これまでも検討を重ねているが、都市計画区域は下水道利用に対する恩恵以外の部分もあることから、使用料という形での受益者負担という考え方が最も妥当ではないかといった検討を始めたところである。市民に対しての説明については、広報たまのへ予算・決算等の円グラフの掲載などを行っているが、さらに透明性を担保しつつわかりやすい明示方法を検討してまいりたい。

議員 庁舎の耐震改修について、今回の新行財政改革大綱には、何も明示されていない。6月議会において熊本地震で被災した宇土市役所の庁舎を例に挙げて質問した時、市長は、まさに今作成している公共施設の総合管理計画と行財政改革の計画のそれぞれに、明示

一般質問

すべきものは明示するとの考えを述べている。大きな地震が各地で連続して起きる中、災害時に司令塔となる庁舎の耐震化については、今回の新行財政改革大綱へも明示すべきと思うが、どのように考えているのか。

市長 庁舎の耐震改修における道筋については、残念ながらまだ明示できる段階にはないが、行財政改革大綱の実施計画の中に、市民病院、給食センター、そして市役所については、重要な市民サービスを提供する施設でありながら老朽化が進んでいる施設であり、行革を実施する中で、これらの施設の更新経費を最優先に捻出し、可能な限り早期に着手することを目指す旨明記している。主要な施設の計画については、議会とも総合管理計画の中でしっかり議論をしていくとともに、一日も早く、具体的なスケジュールを示したい。

小中学校の統廃合

議員 ①学校の統廃合の問題は、行革以前の話であり、これだけ児童生徒の数が少なくなれば、統廃合問題は

避けて通れないと思われる。ただ教育効果から言えば小規模校でも利点があり、単純に財政的な見地や行革の視点からは論じることとはできないものである。平成3年に奥玉小学校が廃止になって以降、25年間あえて統廃合の問題に触れてこなかったことが示すように、この問題は聖域ともいえる。

こうした中、文部科学省は約60年ぶりに公立の小・中学校の統廃合に関する手引きの見直しを行い、子どもの減少にあわせた対策を図るものと思われる。本市として、国が整備を進めている義務教育学校に注目して議論すべきと思われる。小中の9年間で一貫して教育を行うことができる義務教育学校は、子どものつまずきの原因ともいわれている中一ギャップを解消するべく、小中の区切りも自由に決められるなど、自由度の高いカリキュラムも設定できるものである。所見を伺いたい。

②最近、市民から、後閑小学校は複式学級になるのか、市内東部の中学校は廃止されるのかといった心配の声を耳にするが、実際にその

ような動きがあるのか伺いたい。

市長 ①学校の統廃合問題については、子どもたちへの教育の保障の考え方と行革の考え方は違うとの認識のもと、行革の観点から言えば、小中学校の数に同じ

国から交付税が措置されており、学校数が減ることにより維持管理経費も削減されるが、場合によってはスクールバスの運行等が必要となるなど、一概に削減効果を見込めるものではない。また義務教育学校については、ハード面の整備にかかる費用的な問題があるものの、授業のつまずき解消など、柔軟な発想で取り組むことも可能であることから、内容について検討し、研究していきたい。

教育長 ②後閑小学校については、来年2名の入学予定があり、1、2年においては、複式学級の予定はない。他の学年においては、昨年度から複式対象になっているものの、県教育委員会により複式解消加配教員の配置を受けている。また、中学校については、生徒数の推移から見て、廃止や複式等の予定はない。



児島湖排水ポンプ

市長 抜本的な児島湖の排水対策の進捗状況について、現状では、これまでの要望によって、梅雨や台風接近時など児島湖の水位の上昇が見込まれる際、事前に湖内の水位を調整する水位管理体制を確立し、児島湖内の水位と外湖の水位が確認できるホームページの運用開始など、一定の成果も見られている。抜

議員 平成23年9月に岡山県を横断した台風12号による豪雨は、八浜地域、東高崎地域で床上浸水など甚大な被害をもたらした。その最大の要因は児島湖の水位の上昇で排水できなかった川の氾濫であり、その後、堤防のかさ上げ、ポンプの増設等、一定の対策は行ったものの、最大の原因であ

抜本的な児島湖の排水対策の進捗



災害・防災対策への取り組みは市民の安全と安心を第一に
玉野未来の会 高原 良一

る児島湖の排水はいまだに根本的な対策がとられていない。農林水産省に陳情を行っているものの、要望内容は継続的な研究、対策の取りまとめにとどまっている。この程度の要望にとどめるのではなく、もっと踏み込んだ提案を行うべきと考える。陳情に当たって、例えば締め切り堤防に大型の排水ポンプを設置する案など、何か検討事例は示さなかったのか、また、玉野市として何か提案は行ったのか伺いたい。

一般質問

本的な排水対策については国及び県へ、要望を続けており、今年も7月に本市の重点施策として児島湖水位の管理と排水対策の要望を行ったところである。児島湖から児島湾への大型ポンプによる強制排水については、過去の要望において提案し、調査検討が行われたが、期待するほどの水位の低下となるような効果が得られないとの結論に至ったことから、他の排水設備整備を考慮しない浸水被害対策を研究していく必要があるとの見解が示された。国からは他の具体的な検討事例の提案はなかったが、引き続き児島湖内水位を外潮位にかかわらず、湖内水位を低下させる手法について継続的に研究及び調査を行うよう要望していきたい。

「みやま」への農産物出品の変更点

議員 ①本年11月、みどりの館みやまの生産者に対して、来年1月から、農産物の出品についての変更に関する説明会が行われた。どのような点が変更になるのか伺いたい。

②農産物直販コーナーの経営方針について、従来は玉野の生産者の農業振興を主な方針としていたが、来年からは、県内ということを中心に、市外の生産者の出品も受け入れるとのことである。変更した理由と経営方針との整合性を伺いたい。

産業振興部長 ①みどりの館の農産物直販所の運営の変更点について、これまで売れ残った出荷品は生産者がその日の夕方までに回収していたが、これを閉店時に一旦保管し、翌日以降も生産者の判断で再度店頭に出すことができるようにし、最終的に生産者が回収し、最終的に生産者が回収し、手数料をもらって直販所で処分できるようにするものである。また、売上管理システムについて、商品に張り付けるバーコードラベルにおいて、生産者の氏名と価格情報のみが登録されていたこれまでの値札から、出荷品や品名なども登録できるシステムに更新することとなる。

②出荷生産者の範囲拡大とこれまでの経営方針との整合性については、経営改善に関する方針において、消

費者にとって魅力的な販売戦略の推進を掲げている。消費者にとって、品揃えが豊富なことが魅力的な直売所の要素と考え、売り上げ至上主義ではなく、あくまでも顧客を誘因することにより、市内の農業振興を図る方策の一つとして、市外まで生産者の対象を広げることとしたものである。

消防出張所の運営形態の改革案

議員 ①行財政改革大綱実施計画の個別計画において、消防出張所の改革案があるが、消防出張所を削減する案ではなく、人員を削減する案となっている。仮に出張所を1つ廃止する場合の影響を伺いたい。

②現在、各出張所で救急車の出動が多くなっており、複数の出張所で同時に出動していることがよくあると聞く。その地域で火災出動の要請があった場合、改革案では、消防車が出動できないことになる。その影響はどのように考えているのか。

③出張所の人員削減を行うことで、5分間体制を維持できなくなると思われる。

地域防災力の充実、強化を図る意味からも個別計画案から削除することを強く求めるが。

消防長 ①仮に出張所を1つ廃止した場合の影響には、市内のどの地域にもおおよそ5分で到着できるように配置されている現状の5分間消防の体制が崩れ、火災や救急等の災害現場への到着が遅れるなど、市民の安全、安心に影響が出ることが予想される。

②救急出動と火災出動要請が同時にあった場合の影響については、救急出動中に同じ出張所管内で火災が発生した場合には別の所署からの出動となり、現場到着が若干遅れることとなるが、同時に複数火災や救急の複数事案が発生することは市内全域で年間2、3件程度と限られたケースになるものと思われる。

③本市の厳しい財政状況に鑑み、消防出張所の運営形態の改革案に強い決意で取り組みたい。

その他の質問事項

・今後の伊達橋の対応



一般質問

B型肝炎ワクチンの定期接種導入



瀬戸内国際芸術祭をきっかけに
市民協働の実現を

公明党 大月 博光

以降生まれの子どもの保護者に対しても、個別通知、または4カ月児を対象とした保健師による全戸訪問時に保護者への接種勧奨も行っている。今後も定期接種対象者の接種履歴等を確認しつつ、機会を捉えて、接種勧奨を図り、1歳までに3回の接種を完了するように努めていきたい。また、国の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、技術的な検討結果として、国民に広く接種機会を提供する場合、対象年齢を1歳未満と提言していることや、本市の厳しい財政状況を鑑みれば、対象児の拡充などの独自の予算化は難しいものと考えている。

議員 ①B型肝炎予防接種が、本年10月1日から1歳未満の子どもを対象に定期接種化となった。県内でも何らかの経過措置、または独自の予算化を計画する自治体もあると聞いている。本市の見解を伺いたい。

②経過措置を実施している総社市や高梁市等においては、それぞれで負担額も異なるものと思われる。本市で実施する場合、どの程度の試算となるのか。

健康福祉部長 ①定期接種が10月1日から実施となったことにより、4、5月生まれの場合、1歳になるまでに3回の接種を受けるには期間が短くなってしまうが、経過措置は特に設けていない。4、5月生まれの子どもの保護者に対して文書による個別通知を発送するとともに、保健師が電話で接種に向けた個別勧奨を実施している。また、6月

救急車の出動

に当てはめると、本市の年間出生数を400人、ワクチン接種料6950円とした場合、総社市方式で720万円、高梁市方式で1188万円の試算となる。

議員 岡山県は本年からICT(※)を活用した新しい救急医療情報システムの運用を開始している。本市では、どのような運用を行っているのか。

消防長 岡山県救急医療情報システムは、搬送先の選定に利用することを目的に救急病院等が応需情報を入力することで消防機関が救急対応可能な医療機関を検索、確認することができシステムである。このシステムが平成28年9月28日から新システムに移行しており、救急隊の搬送実績情報を医療機関が共有できる機能や受け入れ困難事案において近隣の医療機関へ一斉に受け入れ照会をかける機能、さらには、負傷部位や事故現場の画像を医療機関へ情報送信できる機能等が追加されている。本市の活用状況としては、全救急車

にスマートフォンを積載し、新システムの機能を全て使用できるようにしている。

玉野市の「文化GDP」向上に向けて

議員 ①先日終了した瀬戸内国際芸術祭では、今回もさまざまな国、そして地域から前回を上回る方々が瀬戸内を訪れ、玉野へも来られた。この芸術祭の最大の主眼であり、目的である住民との協働はどのように行われ、結果はどうであったのか。また前回との違い、ほかの開催地との特徴的な違いはあったのか。

②今回はじめて「食プロジェクト」はどのようなものだったのか。

③情報発信へどのように取り組んだのか。

④小、中学校の義務教育現場では、芸術祭にどのように向き合ったのか。

市長 ①瀬戸内国際芸術祭における住民との協働については、市内の高校の生徒たちが積極的に芸術祭にかかわるなど、他会場では見

られなかった特徴的な違いがあり、本市の将来に大きな希望が感じられた取組みだったと感じている。また、たまの花回廊の会が、築港商店街の150個のプランターに花を植える取組みや、たまの観光ボランティアガイドの会が宇野駅前で来場者をお迎えし、周辺の案内とともに、和菓子やお茶の接待を行うなど、来場者を歓迎するさまざまな取組みが行われた。さらに、地元婦人会、愛育委員会、老人会などのコミュニティ団体や住民が、芸術祭の作品受付や、朝早くから手づくり弁当をつくるなど、さまざま



食プロジェクトで作られたうのののり弁

一般質問

まな形で携わり、芸術祭と一緒にづくり、盛り上げるなど、アートをきっかけとした協働のまちづくりによる地域の活性化が芽生え始めたのではないかと思っている。

産業振興部長 ②食プロジェクトは、市内飲食店を中心に特産品や農産品のPRやおもてなしを目的とし、春・秋会期で計1341食を提供する等、多くの成果が得られたものと認識している。

③情報発信への取り組みとして、SNSにより会場周辺の様子を約100回程度配信し、また新聞やテレビ、雑誌等のメディアへの掲載も200件に上るなど、非常に高い費用対効果が得られたものと感じている。

教育長 ④小、中学校における芸術祭への向き合い方として、校内へのポスター掲示や無料券の配布などを行っているが、学校単位での積極的な参加は難しい状況であった。

その他の質問事項

・**行旅死亡人等に関連する予算**



せとうちDMOで発展が期待される観光名所

玉野市観光協会において入港受付業務等を行

は、瀬戸内を囲む7県が力を合わせて瀬戸内全体の観光ブランドを確立し、地方創生の好循環をつくり出すことを目指している。県と本市はどのような連携を図っているのか伺いたい。

産業振興部長

①認定を受けている本市の海の駅は、産業振興ビル東側に2つある県営棧橋のうちの1つであり、玉野市観光協会において入港受付業務等を行



玉野市の観光産業

海の駅で
にぎわいを創出し
瀬戸内の魅力発信を
玉野未来の会 赤松 通博

議員 ①たまの・うの港海の駅について、平成27年5月に認定、運用開始から1年半が経過している。現在のまでの運営状況は。また、他の海の駅で行っている特産物の販売や催し物などを常時行っているかどうか。

ヤパンが推進されており、項目のひとつに日本版DMO(※)がある。DMOは政府が提唱する、まち・ひと・しごと創生基本方針2015において、地域内の官民協働や広域的な地域連携により、魅力ある観光地域づくりを行う事業推進体とされている。最近では、瀬戸内の魅力を国内外に発信しようというプロジェクトで、せとうちDMOが存在する。このプロジェクトは、瀬戸内を囲む7県が力を合わせて瀬戸内全体の観光ブランドを確立し、地方創生の好循環をつくり出すことを目指している。県と本市はどのような連携を図っているのか伺いたい。

っている。着岸数は、平成27年度90隻、28年度は10月までで150隻と増加傾向にある。飲食や物販など、地元のアピールという点については、今後、産業振興ビル内の飲食店施設やたまの湯、シーサイドマートをはじめ、観光協会や民間事業者とも連携を図りながら、活性化に取組みたい。

かえるとした場合、目標時期は設定しているのか。

③最近、市内の2病院において、市外の病院との統合等により入院患者が別の医療機関への転院を余儀なくされており、これら2病院は診療機能のみを残した運営になったと聞く。地域への影響を伺いたい。

玉野市の地域医療体制

に働きかけていきたい。

議員 ①4月から開催されている玉野市地域医療推進連携会議における地域医療への連携について、どのような話し合いが行われ、また市民病院の経営改善にどのように結びつくのか、内容と方向性を伺いたい。

②市単独で市民病院を建て

病院事業管理局参与 ②市民病院の建てかえについては、今回の行財政改革にも

一般質問

掲げているが、平成33年度の開院を目指して努力したい。
 ③最近、市外の病院との経営統合等により、2病院が新たな入院患者の受け入れを行っていないと聞いており、当該患者へ影響が及ぶことのないよう、地域医療の中核を担う公立病院としての役割を果たしたい。また、医療における市民病院の役割については、平成25年8月に市内の医院、診療所に対し行ったアンケートで、大半が救急患者の安定的な受け入れを希望していることから、本年5月末より救急医療の充実を図っている。また不採算医療といわれる小児医療、及び周産期医療については、市内の医療提供体制を注視しつつ、引き続き継続及び発展をさせる取組みを行いたい。

玉野市が取り組んでいる分離・分割発注の状況

議員 ①本市が取り組んでいる分離分割発注の状況については、昨年の12月にした質問に対し、市内業者へ発注機会がふえるような案件については引き続き工事の種類や性質、コスト等を

十分に考慮しながら推進に努めていくとの答弁であった。この取り組みにおける今年度の実績を伺いたい。
 ②地元企業の活性化につながる地元優先発注の状況を伺いたい。
 ③教育委員会所管における地元優先発注の現状を伺いたい。

総務部長 ①分離分割発注の今年度実績については、

汚水管きよ布設工事のマンホールポンプ設置工事等で分離発注を行い、送水管、配給水管布設工事及び農業水路改良工事等で、工区ごとに分けて分割発注している。
 ②市内事業者の優先発注については、建設工事及び物品調達等の各分野における地元企業への発注率85%を目指すとの方針のもと、昨年度は100万円以上の建設工事で84・7%、また建設工事関係業務委託は受注可能な事業者が市内にないことから0%、物品購入は、81・0%となっている。
教育次長 ③教育施設における物品等の発注状況については、昨年度、全体で88・3%、また、施設修繕については同様に全体で89・7%となっている。



公共施設を集約し 効果のある行財政改革を

玉野市「行財政改革」の取り組み

同志の会 有元 純一

るのか。

④生涯学習センターで行っていた一部業務を教育サポートセンターへ移管するとしているが、教育サポートセンター自体、今後、公共施設用途廃止の検討もするとの内容である。新しく移設設置する新教育サポートセンターの準備、検討を早急に進め、あわせて市庁舎にある教育委員会も新しい教育サポートセンターに集約し、教育関係の拠点施設



教育サポートセンター

行政改革大綱実施計画案について、中期財政試算に基づく財政予測及び財政状況等の詳細な分析に基づく本市の課題抽出を行い、コスト削減や歳入増加に繋がる取り組みについて各所管から提案を募り、削減効果や実現可能性を踏まえ各所管部局と協議を重ねたのち、玉野市行財政改革推進本部会議にて協議しながら項目の選定及び目標

としてもよいのではと考えられているが、具体的にどのような進めるのか伺いたい。

市長 ①消防出張所については、5分間消防が確立されており、地理的にバランスのとれた配置となっている。また、標高の高い位置にある和田出張所と八浜出張所は、大規模地震や大津波が発生しても残る可能性が高く、そうした利点を生かしたい。また、救急車が出勤したときに出張所に1人しか残らないような体制はあってはならず、最低でも2名体制がとれるようなバックアップ体制等を整えた上で今回の改革に臨みたい。

政策財政部長

②行財政

一般質問

設定を行った。

③行財政改革大綱に掲げた計画を100%実施することにより、各個別計画において、年度ごとの取り組み内容や取り組みによる効果額を計上しており、計画内容に沿った改革を着実に実施していくことで、目標が達成できる実施計画案となっている。

教育次長 ④教育関係の拠点施設の集約について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正において、総合教育会議の設置など、教育委員会と市長部局の連携強化が新たに織り込まれており、そうした取り組みの支障とならず、公共施設の効率的な活用につながる集約が可能かどうか、行財政改革の取りくみや公共施設再編整備を進める中で検討したいと考えている。

「公共施設再編整備」の具体的な計画・企画

議員 ①行革実施計画に公民館及び市民センター機能の集約化が計画されているが、学校施設が地域に直結した施設となることを考え、まず小学校の統廃合を計画

し、空いた施設を地域の公民館機能を持つ施設とし、新しく統合、集約された小学校施設の一角に市民センター機能を持たせるなどの方法があると考ええる。どのような手法を考えているのか伺いたい。

②老朽化した市営住宅について、老朽化が著しく、次の入居には適さない施設もあることから、老朽化した市営住宅の撤去方針を早急に検討すべきと考えているが。

総務部長 ①公共施設再編整備の具体的な計画、企画について、小学校などの学校施設が、地域住民にとって身近な公共施設であり、地域のコミュニティの活動拠点となる可能性を持っているものと認識している。廃止された学校施設だけではなく、使用中の学校施設にある空き教室等を社会教育施設として使用する先進事例等もあることから、市民センター機能集約化の検討を進める中で、教育委員会の機能集約も検討したいと考えている。

建設部長 ②老朽化した市営住宅については、著しい老朽化や立地条件により、

次期入居に適さない住宅において、入居者の退去を機に用途廃止の手続きを行い、撤去工事を進めていきたい。

増え続ける有害鳥獣の対策

議員 イノシシ等の有害鳥獣がふえる要因の一つとして、野良猫への餌やりが考えられる。餌やりによってイノシシの子どももなついてしまい、人の手から餌を食べるようにもなっている。結果としてイノシシも増え続けるといった状況となるため、野良猫への餌やり禁止も必要と思うが、対策はどのように考えているのか。

市民生活部長 野良猫への餌やりに対して、動物の取り扱いによる人への迷惑を防止し、愛護の意識の高揚や人と動物との共生社会の推進を目的とした条例の提案に向けて、準備を進めているところであり、動物愛護を始め、飼育における遵守事項、不適切な餌やりの禁止などを想定している。今後、条例の提案に向けて準備を進めるとともに、広報紙やチラシ、ホームページ等を活用した継続的な啓発、周知を引き続き行いたい。



宇野のチヌを商品化し
観光セールスに

玉野未来の会 藤原 行照

災害

議員 ①県が設定する本市の食料の備蓄目標は、3万800食にも及ぶことから家庭における備蓄が大変重要と考える。市民や自主防災組織、事業所等がみずからの命をみずから守る、みずからの地域はみずから守るとの自助・共助の考えを基本に、日ごろから災害時に必要となる物資を備蓄しておくことが重要と考える。市民の備蓄意識の高揚を図るための普及啓発への取組みを伺いたい。

②非常食を日常生活の中で飲食し、使用した分を補充するという備蓄方法のローリングストック法をもっと市民に知ってもらい、その詳しい方法について図を用いながら解説するなどの工夫が必要だと思う。所見を伺いたい。

③災害時商品無償提供自動販売機は、通常時、飲料水等の自動販売機として利用し、災害時には支援物資と

して飲料水等を無償提供してもらおうものである。本市の設置状況を伺いたい。

④玉原運動公園やレクレセンターにはスポーツ支援自動販売機というものがあり、「売上金の一部が玉野市民スポーツ活動支援金となります」とあるが、市内にその自動販売機は何台設置しているか。また、1本につき幾ら売り上げがあつて、何に使われているのか。

総務部長 ①災害に備えるための備蓄意識高揚への取組みについては、広報紙への特集記事の掲載のほか、町内会等を対象とする防災出前講座での啓発を行っている。今後もさまざまな機会を捉え、備蓄の大切さを啓発していきたい。

②ローリングストック法は、日常生活の中で消費しながら備蓄を行うことにより、専用の長期保存食に比べて食品のバリエーションもふえることから、より実践しやすい備蓄方法であると考えている。平成28年5月号

一般質問

の広報たまで掲載はしているが、よりわかりやすくするため、図を交えながら解説したものを広報紙や出前講座のチラシ等を活用し、周知していきたい。

③災害時商品無償提供自動販売機の本市の設置状況は、自動販売機設置台数94台のうち水道庁舎内に設置の1台のみとなっている。

教育次長 ④スポーツ支援自動販売機の市内設置台数は、総合体育館レクセンター内に1台、玉原運動公園内に4台、高山ドームに1台、計6台で、いずれも玉野市体育協会が設置している。1本当たりの収入は、ドリンク1本の代金の2割が支援金として玉野市体育協会に納入されるものであり、支援金の活用としては、各スポーツ少年団への活動補助として配分するほか、スポーツ少年団本部への補助、また芝生化事業等に活用するものである。

競技スポーツ振興事業費

議員 ①玉野市競技スポーツ振興事業費（激励金）支給事務取扱要項では、学校体育では中国大会以上、社

会体育では全国大会規模以上の個人または団体に支給されるようになっていて、支給条件に違いを設けている理由を伺いたい。

②社会体育における支給条件の中に、団体戦は、予選大会の規模が10チーム以上で、上位2チームを対象とするところ。この条件によって、今年9月のビーチサッカーの中国大会で全国大会出場を果たしたチームの本市在住の選手は激励金をもらえなかった。一方、同じチームの岡山市及び倉敷市在住の選手には激励金が支給されたと聞いている。近隣自治体を参考に見直すべきと考えるが。

教育次長 ①本市の競技スポーツ振興事業費支給事務取扱要項で、支給条件に違いを設けている理由として、部活動が学校教育の中で生徒を育成する取組みの1つとして学習指導要領にも位置付けられていることを考慮したもので、一方、社会体育においては、対象となる競技団体が多数存在し、また、予選のない競技や予選の規模が小さい等、さまざまな実態があることから全国大会への出場を要件と

しているものである。

②社会体育において、予選大会の規模を支給条件としている理由としては、競技の範囲が広く、多数の団体があり、また全国大会出場までの基準が異なることから予選の規模に一定の基準を設けているものである。他市の状況や本市の競技の実情を踏まえ、基準のあり方を研究していきたい。

観光セールス

議員 ①昨今、地域のブランドをブランド化することが求められている。瀬戸内国際芸術祭の作品の1つである「宇野のチヌ」は、全国的に見ても、かなり有名になっているのではないかと思われる。チヌを商品化し売り出してはどうか。

②本市の若手男性職員で結成されたTMN4・8の動画サイトでの再生回数が、1万回を超えた。若手職員が所属の枠を超えて取組む姿は素晴らしいものがある。この活動に対する所見を伺いたい。

市長 ①宇野のチヌは、



淀川テクニック 宇野のチヌ

宇野のチヌ

瀬戸内国際芸術祭の作品の一つであることから、香川県の実行委員会と作家である淀川テクニックへ積極的に働きかけ、可能となれば、制作、販売を含め、商品化について、玉野市観光協会や地元企業に提案していきたい。

②TMN4・8は、若手職員の発想で作られたものであり、ふるさと納税のキャンペーン動画や観光動画等、PR活動を行っている。最近の注目度、活躍ぶりは想像を超える状態にあると感じている。



一般質問



整備された学校トイレ（玉原小学校）

①本市の学校における洋式トイレの割合、及び乾式トイレの割合はいくらか。また、洋式化を始めたとした快適なトイレ環境への整備を要望するが、所見を伺いたい。

②市内全ての学校は災害時には避難所となり、その際運動場や体育館のトイレは多くの市民の利用が想定される。体育館のトイレは男女兼用であったり、洋式化が進んでいないことから、これらの改修が急務と思われるが。

議員 全国の公立小中学校のトイレに関する国の実態調査では、和式便器の割合が56・7%に対して、洋式便器の割合は43・3%にとどまっているが、85%の自治体が新築や改修の際には洋式を多く設置したいと回答している。一方県内の洋式便器の割合は38・3%で、全国平均を下回っている。公明党玉野市議団では、8

教育環境の整備

市民の安全・安心を守る
積極的な行政の取り組みを

公明党 山本 育子

月から全ての学校施設、保育園、幼稚園、市民センター、都市公園など、市内のトイレを視察し、特に学校トイレについての要望書を市長に提出した。その内容としては、老朽化対策や避難所となった場合の災害対策、衛生面として、湿式清掃（※）から乾式清掃（※）への転換、節水対策などのエコロジーの推進である。そこで伺いたい。

教育次長

①本市のトイレの洋式化率は31・6%で、乾式トイレの割合は27・9%となっている。本市では、校舎の耐震改修や大規模改修に合わせ、計画的にトイレの改修と洋式化に取り組んでおり、今後も洋式と和式のバランスをとりながら、改修の規模に応じて、節水タイプや乾式化も念頭に、計画的な教育環境の整備に努めてまいりたい。

②体育館のトイレの洋式化率は16・3%、屋外トイレは26・1%と、いずれも全体平均を下回っている。避難所としての重要性は認識しているが、限られた予算の中で、まずは児童・生徒が日常的に使用する教室棟のトイレを最優先に改修していきたい。

いじめ

議員 昨今、いじめに関する問題が後を絶たず、そのようなニュースを耳にするたびに胸が痛むと同時に、学校や関係機関の対応がなぜスムーズにいかないのかと大変疑問に思う。本来、いじめ防止対策推進法に基づけば、いじめが不登校、

財産被害など深刻な結果を招いた疑いがある場合は重大事態として第三者委員会で調べる義務がある。昨年度、全国の小・中・高校などが認知したいじめが、調査開始以来最多となっているが、文部科学省は解決に向けた積極的な認知を推進する政策が浸透してきたとしている。そこで伺いたい。

①いじめ問題について、市長の見解を伺いたい。

②本市におけるいじめ問題への対策、いじめ発生後の対応等について伺いたい。

市長 ①いじめ問題の解決には、教師がいじめは必ず起きるという危機感を持つて子どもを観察し、どんなささいな変化も見逃さないという気概を持つて対応することが必要であり、子どもたちが正しいことを正しいと声に出して言うことができる、健全な社会規範を持つた学級や学年集団を築くことが重要である。また、SNS等によるネット上のいじめもふえており、いじめ問題を解決するためには、家庭の役割も重要であり、子どもの様子を観察し、ちよっとした変化も見逃さない姿勢で我が子と接し、困

ったことがあれば気軽に相談できる親子関係を築いていく責任があると感じている。同時に、社会みんなで取り組む意識を醸成することが重要である。今後とも教育委員会と連携を図りながら、子どもたちがいじめで苦しむことのない社会を築くため、力を尽くしたい。

②いじめ問題への対策として、各校に対して、いじめはどこでも誰にでも起こり得るものとして危機感を持ってアンテナを高くし、ささいなことでもいじめと捉え報告させ、いじめの認知件数が増加することは問題ではなく、認知したいじめをいかに適切に解決に導くかが重要であるという意識を学校現場で浸透させている。いじめ発生後の対応としては、何よりも被害児童・生徒の心のケアが重要であり、必要に応じカウンセリングを行うとともに、周囲の子どもたちにも働きかけ、いじめを許さない学級集団づくりと規範意識の育成に取り組んでいる。

再生可能エネルギー発電設備

議員 家庭における太陽光

※湿式清掃と乾式清掃・・・湿式清掃はホースで水を流す清掃方法で、ぬれた状態になりやいため、菌の繁殖を促すといった懸念がある。乾式清掃は湿式清掃より水を使用しないため、乾燥した状態で清潔感を保ちやすく、菌やにおいのもととなるアンモニアの増殖を防ぐ効果がある。

一般質問

発電システムの利用はもとより、あちこちに事業用の太陽光パネルを張りめぐらせた風景が目にとまるようになった。他市では、ソーラーパネルが設置された斜面が崩れるなどの災害が相次ぎ、もうけだけを考えた投資会社が森林を切り開き、環境を破壊するなど、全国各地で不安の声が上がっている。さらに、発熱による火災、強風でパネルが吹き飛ばされる事故、またパネルの反射熱が原因で熱中症になるなど、訴訟にまで発展したケースもある。そこで伺いたい。市内においても、素人目に見れば、山の斜面に設置されているパネルが強風や大雨で崩れてしまうのではといった不安箇所が見受けられる。市として安全性を担保できるような打手はないのか。また、太陽光発電事業者に対する適正導入ガイドラインを策定すべきと考えるが。

市民生活部長

当該設備が

事故や災害等により崩れた場合の復旧は、当然設置者の責任となるものであるが、ガイドラインの導入を検討するなど、市民に不安のないよう努めてまいりたい。



市民とともに本市独自の
図書館・公民館づくりを

日本共産党 西淵 大助

図書館・中央公民館の指定
管理者による運営

議員 図書館・中央公民館の指定管理者による運営について、教育委員会による運営体制の説明では、平日の勤務ローテーションでは、常時総合カウンターに1名いるが、その他の人は本の配架業務と返却処理を行っており、利用者の相談や話ができず、レファレンス（※）を受けたくても受け



工事中的新図書館・中央公民館

れば、市の職員を配置し指定管理者とともに管理、運営を行うべきと考えるが職員配置の方向は示されていない。どのような理由で職員を配置しないのか。

③市の職員を配置せずに、どのようにして玉野市独自の図書館、公民館の運営業務を継承していくのか。

④市民の要望や意見などを反映させていくために、市民参加の定期的な懇談会や協議会の

られない状況である。また、移転する図書館等のフロアは非常に広く、わずか数名のスタッフが遠いところにいる状態で、本当に市民とともに公民館、図書館をつくっていくと言えるのか。そこで伺いたい。

①図書館と公民館の社会的役割について、どのように考えているのか。

②市民とともに培ってきた本市独自の図書館、公民館の運営業務の継承を考え

設置、また、指定管理者の運営について客観的な評価点検を行う第三者委員会の設置も必要と考えるが。

市長

①図書館の社会的役割は、書籍や情報の収集保存と市民への提供を担う知の拠点根幹であるが、多様化する課題に直面する市民が図書館サービスを通して、新たな情報や人とな

がるといった、交流の場、自立促進の場としての役割も求められている。また、公民館の社会的役割は、市民にさまざまな学習機会を提供する場として生涯学習の拠点施設であると考えている。

教育次長

②市職員の配置については、指定管理者制度が、民間企業等におけるマネジメント能力を高め、効率化、活性化を図り、質の高い行政サービスの提供を目的とした公共施設の管理運営全般を委ねるものと考えていることから、予定していない。

③本市独自の図書館、中央公民館運営業務の継承については、司書の業務やボランティアとの連携体制など、指定管理者と引き継ぎを含めた詳細な準備作業を進め

ている。

④市民参加の懇談会や協議会、また、指定管理者の評価や点検を行う第三者委員会の設置については、指定管理者による管理運営が適切かつ効果的であることを確認するためのモニタリングや連絡調整会議を行うこととしている。また、各種団体や市民によって構成されている図書館協議会や公民館運営協議会を設置していることから、一定の評価や意見をいただくことで客観的な評価が得られるものと認識している。

教職員の多忙化の改善に向けて

議員 文部科学省は6月に学校現場における教職員の多忙化の改善に向けた通知文を出し、各教育委員会は改善に向けて取り組んでいると思うが、本市では、岡山県教職員組合玉野支部が、6月の1カ月間に行った調査では、過労死レベルを完全に超える業務形態となっている。そこで伺いたい。

①教職員の超過勤務の解消は喫緊の課題であり、教職員の時間外労務や家庭への

一般質問

持ち帰り仕事の状態や部活動等での土日出勤、休憩、休憩時間について、以前も質問しているが、どのように改善されているのか。

②超過勤務解消のために行った対策と効果のうち、特に勤務状態の把握方法は改善されたのか。

③現在、市内の小中学校で合わせて4名の休職代替教員が配置されていないと聞いている。状況を伺いたい。

④非正規職員の加配ではなく、正規職員を加配することで教職員の多忙化の改善が図られると考えるが。

教育長 ①教職員の超過勤務改善について、毎年、独自に実施している教職員時間外勤務実態調査によると、学期ごとに100時間以上超過勤務をした月がある教職員及び80時間以上超過勤務した月が連続してある教職員についての報告を受けており、延べ人数で平成25年度は81名、26年度77名、27年度は38名であった。これらの推移から見れば、若干の改善が図られているが、月80時間より少ないものの毎日2時間から3時間程度残業している教職員がいる実態を重く受け止

め、管理職面談や学校訪問等の機会を通じて絶えず実体を聞き取っている。

②勤務状態の把握方法の改善については、仕事の持ち帰りや一度退校してから再び業務を行うなどさまざまな実態があるため、自己申告による勤務実態調査や管理職からの聞き取りによること等に対応しているのが現状である。

③休職代替教員の配置について、全国的に教員が枯渇状態にあり、代員の講師を学校へ配置ができていない状況である。広報紙へ定期的に講師募集の記事を掲載したり、講師の紹介を県に強く依頼したりするほか、他市教育委員会や大学にも講師がいらないか問い合わせをしているが、どこも足りない状況であり苦しい状況が続いている。

④非常勤講師ではなく、正規職員を配置することについては、正規職員の増加により、業務自体が若干減少すると想定されるものの、授業準備に多くの時間を費やしている現状の抜本的な解決にはつながらないものと考えている。



市民の側に立った 住民本位の行財政改革を

玉野市民病院の民営化の問題点

日本共産党 松田 達雄

議員 行財政改革大綱実施計画案では、平成29年度に地域医療の連携に向けて検討協議し、その結果を踏まえ実施するとあるが、日赤玉野分院、三井病院との地域医療連携協議は、現時点での地域医療連携推進法人の設立は難しいとの結論に至っており、事実上もくろみは失敗したと考える。所見を伺いたい。

病院事業管理局参与

本年4月より玉野市地域医療連携推進協議会を設立し、岡山赤十字病院玉野分院、玉野三井病院に参画いただき、中核病院の連携再編を目的とした協議を進めてきたが、それぞれの病院が抱える事情もある中で、現時点での早期の地域医療連携推進法人の設立は難しいとの結論を得ている。しかしながら、将来的な人口減少及び医療事業の減少が見込まれる中で地域医療連携の必要性は

のブログによると、「東日本大震災で津波、海水をかぶった建物などで、海水の塩分が浸透して起きる塩害について、専門家のチームが半日ほど津波をかぶった建物の基礎部分のコンクリートを取り出して分析した結果、塩分が内部に浸透している」と指摘している。これらの記事からも、高潮被害による建築物の腐食が懸念されるといった問題があるにもかかわらず、なぜメルカの耐震強度は大丈夫であると言えるのか。

教育次長 平成16年の高潮災害の際、メルカは床上

図書館・中央公民館の商業施設・メルカへの新設移転問題

議員 メルカは高潮被害にあったことから建築物の腐食が懸念されており、耐震診断を受ける必要があると思われる。香川大学が平成16年の台風災害で調査した資料の中で、高潮による海水の浸水が建築物に及ぼす悪影響は多々考えられ、海水や潮風の塩分によりコンクリートの劣化や、鉄筋の腐食が加速するだろうと指摘するなどしている。また、NHK



リニューアル工事中のメルカ

一般質問

30センチの浸水被害にあったとの報告であるが、一般に、金属の腐食は水に接する部分に発生するが、継続的に水に接していなければ腐食は進行せず、一時的な浸水はこの状態には該当しないものと考えられる。メタルについても浸水被害は一時的なものであることから、浸水の原因とした構造部分の強度劣化は考えにくいものと認識している。また、商業施設側からも同様の理由で構造体の劣化、弱体化につながるとは考えにくいとの回答を得ていることから、高潮被害を理由に改めて耐震診断を実施する必要があるものと考えている。

市政運営の問題点と「玉野市行財政改革大綱（案）」

議員 ①平成27年度中期財政試算で、向こう5年間で43億円の収支不足を発表し、市民センター、公民館の有料化など、住民サービスの切り下げ、負担増を強行した。今回、中・長期的に安定的な行財政運営を行うためとして第7次の行財政改革大綱案を発表した黒田市政の行財政運営の失敗は明

らかであり、政治責任を明らかにすべきと思われる。所見を伺いたい

②この大綱の個別計画案では消防出張所の人員体制の削減を掲げている。市民の安全・安心、市民の生命、財産を守ることを最優先すべき市政がこれを軽視するところでもない計画案を提案している。もつと削減すべき無駄遣いがあると考えるが、③計画案では市民センターの職員を常駐型から循環型へ移行し、住民票等の交付、税金等の収納をコンビニで実施するなど、事実上の市民センター廃止案である。超高齢社会への対応と逆行するものであり、撤回すべきでは。

市長 ①少子高齢化進展に伴う社会保障関係経費の増加や市民病院の経営悪化等の歳出増の一方で、人口減少や三位一体改革の影響で基金を取り崩す財政運営を余儀なくされている。新たな行財政改革大綱においては、本市の身の丈に合ったものに見直すために、これまでよりも一歩踏み込んだ改革を推し進めることとしている。中・長期的な視点において真に必要な市民

サービスを確保し、情勢の変化に柔軟、迅速に対応した施策展開を行い、将来の本市の発展につなげることに責務と考えている。

政策財政部長 ②今回の行

財政改革の取り組みは、公共施設の再編整備をはじめ本市が単独で実施している事業の全てを見直す抜本的な体質改善を目的とした内容となっている。そのような中、消防出張所の人員体制についても、本市の出張所が類似団体と比較して多く、人件費を押し上げていることから、見直しによる市民サービスへの影響を考慮しながら協議した上で取り組み内容を設定している。なお、各事業の見直しや廃止については、外部評価制度を見直し、外部有識者や市民による議論を経た上で方針を打ち出していきたい。③市民センターのあり方の見直しについては、市民センターが現在持っている機能を可能な限り低下させずに効率化を進めたい。コンビニによる住民票等の証明書の交付や税金等の収納は、より多くの場所で、より長い利用時間の提供が可能になるものと考えている。

市民と職員が丸となり
身の丈にあった市政運営を

同志の会 渚 洋一

玉野市行財政改革大綱

議員 ①新しい行財政改革大綱は年明けから平成33年3月までの間、地方自治体としての生き残りをかけて実施することになるが、これまで身の丈に合った市政運営と言いつつできなかった要因はどこにあるのか伺いたい。

②改革に向けた議論の先には必ず総論賛成、各論反対という姿が最終局面で見えてくる。こうした声をどのようにに納得させ消していくつもりなのか伺いたい。

③本市の財政硬直化を示す経常収支比率が高い理由に、2校の市立高校をはじめ、公立の小・中学校や幼稚園、保育園の数や、自前での消防の運営、市民病院の経営など、これまでサービスを充実維持してきたことが挙げられる。今回の計画が絵に描いた餅にならないよう全職員が本気になるような伝え方が必要であると考えている。所見を伺いたい。

④市民の安全・安心を守る消防など、事業内容によっては一律のカットや削減がなじまないケースもあると思われる。所見を伺いたい。

⑤歳入増に向けた施策の取り組みが重要と考える中、受益者負担の分野について、全ての分野でチェックを行い、見直しを図るべきと考えるが。

市長 ①これまで身の丈に合った市政運営とならなかった要因として、人口減少や高齢化に伴う社会保障関係経費の増大が挙げられ、厳しい財政状況のもと、従来から行財政改革の推進や大幅な人員削減等により、持続可能な行政運営に努めてきた。しかしながら、本市の特色ある施策である市民センターを始め、保育所、消防出張所等の多くの公共施設の維持運営により、市民サービスに大きく寄与したものと認識している。一方では施設の統廃合や運営形態の見直しが進まず、経常収支比率を押し上げる要

一般質問

因の一つとなっている。これまでよりも一歩踏み込んだ検討を進め、議員や市民に対しても理解を求めたい。

②総論賛成、各論反対といった意見に対しては、自治体の比較検討やバランス面を客観的に見えるような形にし、サービスの利用者と利用していない人の公平性の観点等、わかりやすく丁寧に説明をしていく。

政策財政部長 ③実施計画の計画期間内において、定期的に進捗状況の管理を行うとともに、必要に応じて取り組み手法の見直しや改善を行うなど、柔軟な対応を講じることで目標達成に努めたい。仮に、目標が達成できなかった場合には、全体の検証を行って説明責任を果たす。また本計画は職員一丸となり、本市の将来的な発展のため必ずしも遂げるという意気込みをもって臨み、この厳しい局面を打開したい。

④事業の削減については、行政の役割、責務を踏まえ、市民の生命、財産等に大きく影響を及ぼすものは慎重に検討すべきものと認識している。しかし、本市の厳しい財政状況を踏まえ、サ

ービスの提供方法について、より効率的、効果的な手法がないか、不断に検証を行う必要があるものと考えている。他自治体と比較して手厚くなっている事業等については、市民サービスへの影響等を勘案しながら、本市の身の丈に合った水準を精査し、その考え方に沿った取組項目案を掲げている。

⑤受益者負担の見直しについては、新たに公民館の有料化を実施したほか、下水道に関する受益者負担などの意見もあり、今後適正な受益者負担が図られるよう随時取り組んでいきたい。

商業施設「メルカ」の耐震化

議員 ①図書館・文化センターがメルカ内へ移転となるが、メルカは、耐震化等が大幅に見直された内容が盛り込まれた昭和56年に改正された建築基準法の後に建設されている。鉄骨Sづくり構造でもあり十分強度を保持していると思われるが、市民の中にはメルカの耐震性を不安視する人もいる。所見を伺いたい。

②地震発生時、市内で安全な建物について伺いたい。

教育次長

①メルカは平成5年の竣工で、新耐震基準に沿って建てられていることから、一定の耐震強度を有していると認識している。

総務部長 ②地震発生時に安全な建物は、玉野市地域防災計画において、地震や津波、土砂災害などの災害種別に合わせた指定緊急避難場所の指定を行っており、市のホームページへ掲載しているほか、防災出前講座においても周知している。

JR宇野みなと線の自動改札（IC）化

議員 JR宇野みなと線は、未だ自動改札化されておらず、ICカードでの精算も行えない。多くの公共交通機関利用者の利便性向上の観点からも、早期に自動改札機の設置が求められる。本市のこれまでの陳情等の取組状況について伺いたい。

総務部長 平成22年にJR西日本岡山支社に対し、ICOCA対応の自動改札機の設置の要望を行っている。また、宇野線利用促進対



自動改札（IC）化が望まれる宇野みなと線の改札

その他の質問事項

・空き教室を利用して「シ
ルバー学級」を

策協議会でも、毎年自動改札機設置に向けた提案、要望を重ねているが、JR西日本側からは、利用者数並びに導入や維持に係る経費面から、現段階での設置は困難との回答を受けている。交通系ICカードの普及利便性拡大は公共交通や観光面において、地域経済活性化に向けた取り組みの一環として捉え、引き続き同協議会などにおいて協議を行い、粘り強く働きかけたい。

市議会の開催予定

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

3月定例会

3月2日	開会
7日	一般質問
10日	一般質問
13日	一般質問
14日	議案質疑
15日	常任委員会
17日	常任委員会
21日	閉会
23日	閉会
27日	閉会

※開議時間は午前10時からの予定ですが、変更となる場合もあります。

お知らせ

議会放映を行っています

市民の皆様に市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ
○インターネット

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせします。

議会で決まったこと

11月臨時会の審議結果一覧

◇予算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成28年度 一般会計補正予算（第3号）	各委員会	承認	全会一致
平成28年度 一般会計補正予算（第4号）	総務文教	可決	賛成多数
◇決算及び決算関連議案	審査委員会	議決結果	議決形態
平成27年度 病院事業会計決算	厚生	認定	賛成多数
平成27年度 水道事業会計決算	産業建設	認定	全会一致
平成27年度 下水道事業会計決算	産業建設	認定	賛成多数
平成27年度 一般会計決算	各委員会	認定	賛成多数
平成27年度 国民健康保険事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数
平成27年度 競輪事業特別会計決算	産業建設	認定	全会一致
平成27年度 市立海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	認定	全会一致
平成27年度 土地埋立造成事業特別会計決算	産業建設	認定	全会一致
平成27年度 介護保険事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数
平成27年度 後期高齢者医療事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数
平成27年度 水道事業会計剰余金の処分	産業建設	可決	全会一致
平成27年度 下水道事業会計剰余金の処分	産業建設	可決	全会一致

本年度、国が進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」いわゆる「地方創生」戦略を受け、「たまの創生総合戦略」を策定。人口減少と少子高齢化の抑制、地域経済縮小を克服することを目的に、可能なものについては、国の交付金等も積極的に活用しながら、地方創生という大きな目標の実現に向けて推進しています。しかしながら、厳しい財政状況により、大胆な創生総合戦略の取り組みが行われない状況にあります。こうした中、従来から行財政改革の推進に努めてきたところであります。が、高齢化に伴う社会保障費の増大や人口減少に伴い一般財源が減少していく状況です。安定的な行財政運営を行っていくために公共施設の再編整備をはじめとした抜本的な体質改善を実現させるため、財政健全化の取り組みを進めていく、新たな「玉野市行財政改革大綱」の策定に向けて議論しています。

厚生委員会と致しましては、行財政改革大綱実施計

一つひとつの市政課題の解決に向けて

厚生委員長 三宅 宅三

「住み続けてよかったまち・元気な玉野」。その実現に向け、今後も一層の精進を続けてまいりますので、何卒、皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

画の策定にあたり、大きな課題として、①市民病院の経営改革、新たな運営形態についての協議、地域医療の連携に向けた検討、新病院に係る方針についての協議②葬祭制度の見直し、斎場以外で行う個人での葬儀（飾付）見直しについての協議検討、小動物の火葬炉使用料見直しについて③ごみ処理における広域連携、広域化に関する協議や既存処理施設の適正管理及び検討④ごみ処理有料化の検討やごみ処理有料化に係る基本的な方針・効果等についての協議検討。その他、様々な市民福祉に係る課題を精査しつつ、生活者の声、地域の課題を細かく把握させて頂いた上での議論を深めていき、一つひとつの市政課題の解決に向けて取り組んでいく所存です。

議会で決まったこと

12月定例会の審議結果一覧

◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成28年度 一般会計補正予算（第5号）	各委員会	可 決	全会一致
平成28年度 一般会計補正予算（第6号）	各委員会	可 決	全会一致
平成28年度 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚 生	可 決	全会一致
平成28年度 競輪事業特別会計補正予算（第1号）	産業建設	可 決	全会一致
平成28年度 介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	厚 生	可 決	全会一致
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
条例の読点に関する特別措置条例	総務文教	可 決	全会一致
雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務文教	可 決	全会一致
農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例	産業建設	可 決	賛成多数
市職員の勤務時間・休日及び休暇に関する条例及び市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
市職員給与条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
◇請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
「地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める」請願書	厚 生	継続審査	—
年金の毎月支給を求める請願	厚 生	不採択	反対多数

本市はこのままの財政状況が続くようであれば、危機的な財政悪化が予想されることから、財政の健全化に向けて、新たな「玉野市行財政改革大綱」を策定し、本年から2020年度にかけて実施して、約4年間で23億円の行財政効果を見込んでいます。実施計画の主な内容は、行政サービスの最適化・合理化、持続可能な財政基盤の確立、経営改革の推進などの指針について、目標値を掲げ、基本計画に基づいた具体的な取り組みを実施していきます。

今こそ、本気で改革をしなければ明日はない 産業建設委員長 渚 洋一

少子高齢社会がますます本格化するこれからは一定の市民サービスの低下もやむを得ないものと考え、なによりも人口規模に見合った持続可能な行政サービスに切り替えないと生き残ることが叶わず、玉野に明日はないものと思われまふ。

そのような中、産業建設委員会といたしましては、受益者負担と市民サービスの公平性の観点から、都市計画税をはじめとする現行の制度についてもその是非、見直しを含めて議論し、このまちの将来を見据え、先送りすることなく鋭意取り組んで参ります。

改革に当たっては、「総論賛成各論反対」という事案もあります。が、このまちの将来のために大所高所から物事を判断していきたいと存じます。

いずれにせよ、このまちを元気にするのは市民の皆さまのお知恵と勇気が必要です。どうか皆さまの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名	議 員 名	会派名等	日 本 共 産 党		公 明 党		同 志 の 会			玉 野 未 来 の 会								会派に 属さない議員			賛 成 （人）	反 対 （人）	
			松田 達雄	西淵 大助	三宅 一典	大月 博光	山本 育子	渚 洋一	有元 純一	小泉 馨	北野 良介	氏家 勉	赤松 通博	藤原 行照	伊達 正晃	浜秋 太郎	河崎 美都	高原 良一	三宅 宅三	宇野 俊市			副 議 長 藤原 仁子
平成 28 年度 一般会計 補正予算（第 4 号）			×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	—	10	9
平成 27 年度 病院事業 会計決算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
平成 27 年度 下水道事 業会計決算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
平成 27 年度 一般会計 決算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
平成 27 年度 国民健康 保険事業特別会計決算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
平成 27 年度 介護保険 事業特別会計決算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
平成 27 年度 後期高齢 者医療事業特別会計決算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
農業委員会の委員及び農 地利用最適化推進委員の 定数に関する条例			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
市長、副市長及び教育長 の給与に関する条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
市議会議員の議員報酬及 び費用弁償等支給条例の 一部改正			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
年金の毎月支給を求める 請願			○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	—	3	16

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く。）

※ お問い合わせは議会事務局まで ☎ 32-5566

特集記事 ～平成 28 年度 行政視察受け入れ状況～

来玉日	自治体名	人数	内 容
5 月 12 日	大阪府茨木市議会	8	市職員の採用及び育成の取り組みについて
5 月 13 日	鹿児島県曾於市議会	8	自治会加入促進、自治会振興について
7 月 20 日	新潟県聖籠町議会	8	クルーズ係留施設の概要、客船の受け入れ体制について
7 月 23 日	静岡県磐田市議会	9	Sea 級グルメ全国大会について
8 月 1 日	埼玉県入間西部衛生組合	21	西清掃センターの概要について
10 月 7 日	千葉県流山市議会	5	シータク（乗合タクシー）事業について
10 月 20 日	岐阜県中津川市議会	8	移住定住施設について
10 月 21 日	千葉県茂原市議会	2	地域公共交通について
10 月 25 日	愛知県岩倉市議会	8	職員採用および育成の取り組みについて
10 月 26 日	埼玉県新座市議会	10	中心市街地活性化基本計画について
10 月 31 日	奈良県生駒市議会	8	シータク（乗合タクシー）の取組について
11 月 2 日	奈良県議会	12	玉野市競輪事業について
11 月 15 日	山口県山陽小野田市議会	9	地域公共交通について
11 月 16 日	栃木県鹿沼市議会	6	玉野市公共施設白書について

新しい年を迎え、2017 年は国の内外において様々な動きが展開される様相にあります。

米国ではトランプ新大統領のもと、新政権が発足し世界経済への好循環が期待される一方で、ヨーロッパでは英国の EU 離脱問題に端を発する EU 諸国全体における経済の混乱も懸念され、アジア情勢も含め世界経済は予断を許さない状況が続いています。

国内に目を向けると、政府が掲げる、お年寄りや子どもたち誰もがその能力を発揮できる「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みが期待されるものの、少子高齢社会の一層の進展による社会保障費の増大など、解決すべき課題は山積しており早急な対策が求められています。一方、地方自治体においても人口減少による税収等の落ち込みが懸念され、行政を取り巻く環境は依然厳しいものがあります。

開かれた議会と円滑な議会運営のために

議会運営委員長 三宅 一典

そのような中、本市議会では平成 25 年に制定した議会基本条例に基づき、毎年市内の会場で議会報告会を開催するなど、「真に開かれた議会」の実現に向けて鋭意取り組んでいるところであります。また、

市当局が提案する予算や条例案の審査をはじめ、様々な施策に対して、委員会ごとに時間をかけ活発な議論を行うとともに、定例会の一般質問では各議員が質問に立ち、当局の市政運営をたずねるなど、行政当局と緊張感を持ったやり取りを行っています。この本会議の様子はケーブルテレビやインターネットでもご覧になれますので、議場に足を運ぶことのできない方もぜひ中継を御覧になり、行政・議会に対して忌憚のない活発なご意見を頂戴できれば幸いです。

今後も開かれた議会と円滑な議会運営のために力を注いでまいりますので、ご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。